

その後の処理がございましたので、なかなか児童・生徒一人一人に行き渡るまでには時間がかかるというところがございます。

さきに回答させていただいた部分があるんですが、W i - F i 環境については、学校からもう以前にどのくらいそろっていますかという調査をかけておりますので、その結果を基にと、そこで回答いただけなかったものについては、追跡調査として各学校でそれぞれの家庭に伺っているという状況でございます。

- 6 番 先ほど、報道の話をしました。他市町ではまだ配備が終わっていないとかというところもございます。それで、心配しているのは、そのタブレットの使用に関して、タブレットだけではないかもしれないんですけども、副作用ですね、機械を扱うものですから副作用があったりとか、先ほど来あるモラルの話ですとかリテラシーの問題とかあると思います。ひいては視力ですね。眼軸近視とかというのが最近はやっているようです。そういったこともありますので、拙速に事を構えるのではなくて、やったとしても十分振り返りの機会を持って対応をしていただければと思うのですが、その辺はどうお考えでしょうか。

教 育 長 これまでも御答弁させていただきましたけれども、既に先行して相和小学校のほうにはいわゆる I C T 教育の推進校ということで位置づけて取り組んでいただいております。そういったところの中で今言った御指摘等のことについては対応を図っていくといったところでございます。

なお、貸出し等云々ということにつきましては、子供たちがまずは慣れてから、そうした中で対応を図っていききたいということで、既にそういった文書もできておりますけれども、まだそのところまでは配布はしていないという現状でございます。

議 長 以上で6番議員、岡田幸二君の一般質問を終わります。

引き続き、通告11番、11番議員、牧野一仁君。

1 1 番 通告11番、11番議員、牧野一仁です。

通告に従いまして、以下の質問をさせていただきます。

緊急事態宣言が発せられたことで、国民は行動の自由が制限され、企業や飲食店などにおいては、事業の縮小や閉店を余儀なくされています。このよ

うな世界的なパンデミックを経験することで、働き方や生活様式の既成概念が大きく変わろうとしています。

一方で、このような苦境をチャンスと捉えることができるのではないかと考えます。デジタル化の発展でテレワークにより勤務場所を選ばない在宅勤務が普及し、都市部のオフィスに通うことなく地方に住みながら仕事をすることが可能となりました。大井町は首都圏との距離、高速道路、新幹線、JRや私鉄などのインフラ、そして町の自慢でもあるどこからでも富士山が見える景観があります。課題となっている空き家や耕作放棄地などが、逆に資源になるのではないかと考えます。また、物や人の流れが変わり今まで抱えていた課題が解決できる可能性も出てきました。そこで以下の質問について伺います。

1、移住定住施策の現状は。

①お試し住宅の現状と利用者のその後の動向は。

②昨年実施した「大井町への移住定住に関するアンケート調査」の結果をどのように捉え、今後どのように生かすのか。

③現在、空き家の状況はどのような状態か。

2 番目として、町の情報発信をどのように考えているか。

①現在、広報誌やSNS等による情報発信を行っているが十分とは思えない。充実させる考えはあるのか。

②昨年、ふるさと回帰推進センターにおいて2回セミナーを開催したが、どのくらいの反応があったのか。

以上、よろしく御返答お願いいたします。

町長 それでは、通告 11 番、牧野一仁議員から「移住定住施策の現状は」について3点、「町の情報発信をどのように考えているか」について2点、御質問をいただきましたので、順次回答をさせていただきます。

まず、「移住定住施策の現状は。」の1点目、「お試し住宅の現状と利用者のその後の動向は。」についてですが、お試し住宅は平成 28 年度に国の地方創生加速化交付金を受け、補助率 10 分の 10 の補助金を活用して施設を整備し、平成 29 年度より供用を開始したものであります。

現状ですが、開始当初より例年 4 件程度の利用でありましたが、今年度は

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を受け、発令期間中のおよそ4か月については、問合せはあったものの新規の受入れを中止しておりましたが、今年度の利用件数はこれまでで最も多い8件となり、その過半数が11月以降の受入れとなっております。こうした傾向は、コロナ禍による新しい生活・新しい働き方が広まる中で、人口密集地から地方へと、よりよい住環境を求める方が増えていることが要因と考えられます。お試し住宅の利用者からいただいたアンケートは、「リモートワークで柔軟な働き方ができるようになり、都内での生活に疑問を持ち始め、本町のお試し住宅を活用した」といったお話も伺っております。

利用者その後の動向につきまして、今年度の利用者には直接移住に結びついたという方はいませんが、過去の利用者の中には実際に本町にお住まいになられている方もいらっしゃいます。議員お見込みのとおり、テレワークやリモートワークなど、勤務場所を選ばない在宅勤務が普及し、地方に住むという選択肢を選べるようになった状況の中、お試し住宅がある自治体ということで、まず一度行ってみようと思わせることが重要と考え、本町の移住定住施策の一つの強みとなっております。こうした強みを、今後も移住定住施策に生かしていきたいと考えております。

次に、2点目、「昨年実施した『大井町への移住・定住に関するアンケート調査』の結果をどのように捉え、今後にどのように生かすのか」についてですが、本アンケートの結果から読み取れることは多岐にわたるため、何点かに絞って回答させていただきます。

アンケート結果のうち、本町の魅力や課題については、昨年度、総合計画の策定に向けて実施した町民アンケートで御回答いただいた内容と多くのところで重複しております。

特に、バス・電車などの移動手段について、現在お困りの方や、将来免許を返納した際に不安を感じられている方が多くいらっしゃるということを強く感じております。そのため、このアンケートの結果も踏まえ、引き続き、現在取り組んでいる公共交通計画の策定など、交通施策の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

また、本アンケートでの大きなトピックスとして、「本町にお住まいにな

られた理由」と「その1番の決め手」を伺っておりますが、この設問の集計結果では「探していた条件に合った住宅が見つかったから」という回答が約半数を占めております。次点が「親や親せきが近くに住んでいるから」という回答でおよそ2割、その次が「仕事や学校の都合」という回答でおよそ1割という状況です。これらの結果を鑑みると、本町に新規に住宅を構え、定住いただくための前提は「住みやすい住環境を備えた住まい」であることが条件なのだと受け止めております。

近隣自治体と比較して、安価な地価や、買物がしやすい便利な環境、そして重点施策として取り組んでまいりました区画整理事業での開発が、本町に住んでいただくために必要な前提条件となり、その結果として本町の人口の社会増につながっていると考えております。

今後に向けては、この流れをきちんと受け止め、引き続き住環境の整備に努めるとともに、本町を深く知っていただき、移住・定住先として選んでいただけるよう、シティプロモーションなどにおいて的確かつ積極的に周知していくことが必要であると考えております。

また、今回、御質問いただきました「大井町への移住・定住に関するアンケート調査」については、昨年実施した調査で終わりではなく、住宅取得に係る補助金の申請に当たり、申請者にも同様のアンケートを行っているところであります。これは、本町に住宅を構えていただいた方々の声を継続的に調査することで、「どういった人が、どういった理由で、本町を定住地としてくださるのか」を把握し、何を本町の魅力として発信していくべきかを判断するために実施しているものです。

続きまして、3点目、「現在、空き家の状況は」についてですが、空き家の実態調査は5年に1度のペースでの実施を想定しており、昨年度の調査以降、全町的な空き家調査は実施してはおりません。しかしながら、昨年度の調査では、空き家であった物件が建て替えられて住宅取得補助金の支給対象となった例が今年度にごございました。こういった事例も含め、本町の状況としましては、空き家、または、その跡地については、一般市場において一定のニーズがあり、民間活用が図られているものと認識しております。

空き家の利活用につきましては、町では、民間の不動産事業者の事業に行

政が介入することを避けつつ、空き家の利活用をさらに活発化させることを念頭に置いて取組みを進めております。

昨年4月に「空き家等対策計画」を策定いたしました。本計画にのっとり、不動産団体との連携体制を確立すべく、「神奈川県宅地建物取引業協会小田原支部」と「全日本不動産協会神奈川県本部湘南支部」の不動産団体と「空き家等対策における連携及び協力に関する協定」を昨年7月に締結いたしました。

この協定に基づき、不動産団体との相談の下、空き家の利活用による移住・定住の促進につながる取組みについて検討しております。目まぐるしく変動する社会情勢の中でありますので、今後もより効果的な取組みとなるよう検討を進めてまいります。

続いて、2点目の「町の情報発信をどのように考えているか」の1点目、「現在、広報誌やSNS等による情報発信を行っているが十分とは思えない。充実させる考えはあるか」についてですが、本町の移住定住施策の情報発信は、大井町笑顔特派員のスベリー・マーキュリーを軸として行うとともに、町のホームページやSNS、また、東京有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」とそのホームページなどを活用して実施しております。

まず、スベリー・マーキュリーについては、折に触れて動画などを作成していただき、「ひょうたんチャンネル」や各種SNSを活用して情報を発信するとともに、各種メディアにも御出演いただき町のPRに尽力していただいております。

次に、町のホームページにおいては、「大井町移住・定住サイト 笑顔のおおいまち」として、移住・定住に向けた特設ページを作成しております。お試し住宅等、移住定住施策に係る情報のほか、先ほど説明させていただきました「大井町への移住・定住に関するアンケート調査」の結果につきましても、このページ内の「移住者の声」として掲載させていただいております。こちらのサイトには関係機関のホームページからもリンクできるようになっております。

あわせて、ふるさと回帰支援センターと、そのホームページにおいても、町のPRを実施しております。ふるさと回帰支援センターのホームページで

は、移住希望者のニーズに応じて、「関東」や「東海」といったエリアと、「体験」や「セミナー」といった取組を掛け合わせて情報を検索できる仕組みとなっています。現在、「関東」と「体験」を掛け合わせて検索すると、県内では本町を含め、三浦市、山北町、真鶴町の1市3町のお試し住宅が紹介されるようになっており、本町のお試し住宅を御覧いただきやすい状況となっております。

また、今年度は住宅取得補助の申請が非常に多くなっており、本定例議会においても補正予算を計上させていただいたところであります。住宅取得の補助制度については、住宅メーカーや不動産事業者を通じて周知しており、そこから住宅取得の補助制度を知っていただいた方はアンケート回答者のおよそ3割に上ります。こうしたことから、民間事業者を通じて移住・定住の情報発信を実施することは効果的と思われるので、引き続き、取組を進めてまいりたいと考えております。

最後に、「昨年、ふるさと回帰支援センターにおいて2回セミナーを開催したが、どのくらいの反応があったか」についてですが、昨年度、ふるさと回帰支援センターで開催した移住セミナーは、11月と2月に開催した2回になります。

11月に開催した移住セミナーでは、神奈川県が主催の下、「ちょこっと田舎な神奈川で暮らす・働く」をテーマに、本町のほか、小田原市、三浦市、真鶴町、湯河原町、清川村が参加いたしました。セミナー参加者は20組24名で、セミナーの開催方式としては、各自治体10分ずつのPRタイムの後で、希望者が各自治体の相談ブースで相談対応をするという形でした。

2月に開催した移住セミナーは、足柄上郡5町の移住研究グループの主催で、「ほどよい田舎」をテーマに開催しました。セミナー参加者は10組14名で、開催方式としては、「足柄上地域」として、各町の担当者が連携して、それぞれの特色をアピールをし、その後、各町の移住施策などの紹介を行いました。その後はフリートーク形式の座談会を開催し、担当者全員がはっぴを着用するなど、地域で一体感のあるPRが成功し、お試し住宅の入居に向けて御相談いただいた参加者もいらっしゃいました。その中の相談内容として、移住して就農したいという方も多く、第6次総合計画で位置づけており

ます「農業の多様な担い手の育成・確保と農地利用の活性化」への取組の必要性を改めて感じるとともに、こうした取組が移住促進につながる可能性を感じたところであります。

また、今年度も2回の移住セミナーの開催を予定しており、1回目のセミナーは、コロナ禍ということでウェブ会議システムを活用して12月に開催しました。

その結果、個別対応もあり、お試し住宅の利用につながった方が1組いらっしゃいました。そのほか、御相談いただいた中では、相和小学校の小規模特認校制度に関心を寄せられる方もいらっしゃいました。このように、コロナ禍の中でも新しい生活様式が定着することで、遠方の方も気軽に移住セミナー・移住相談に参加できる時代となってきました。

今後も、こういった仕組みを有効に活用するとともに、本町の移住定住につながるよう取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

1 1 番 1番、2番、これ含めまして、全体、移住定住施策という形になりますので、順番が変わるかもしれませんが、よろしく願いいたします。

1番の、移住につながった例はあるかというようなことで、今、過去には1組目があったというような話だったんですけど、全体の、町長の今の答弁を聞いていますと、非常にネガティブな施策であるんだろうというふうに思います。

今、この時代に非常に、前々からこれは地方創生の問題から、お試し住宅や何かに移住という問題が出て、とりあえずは、やっているという言葉はおかしいですけど、始めたということですが、お試し住宅の予定表を見てもほとんど空き家の状態であるわけです。同じようなことを近々の山北町では見えますと、かなりの状況で埋まっている状況にあるんです。

この辺の差は何なのかなということもありますけど、今年度の、昨日ですか、町長の施政方針の中にも、農がある暮らし、こういったことをプロモーションしていこうというようなことで、移住・定住につなげていこうというようなことが、大井町としてはうたわれているわけですけど、私は考え方がちょっと違うと思うんです。今までのやり方を見ていますと、どうやって大

井町に興味を持っていただいで住んでもらおうかというようなことで、町の姿勢なわけです。

今、成功事例を見てみますと、地方創生の成功事例であるような、地方の町や何かの事例を見ていますと、ほとんどのところがポジティブな施策をやっているわけです。

一度、議会でも視察に行きたいなと思っていましたが、島根県の海士町というところは、本当に地方創生の優等生というようなことでありました。最近では、徳島県の神山町、こんなところもあるわけですけど、そういったところはどういうことをしているかという、特に、神山町辺りですと、徳島の市内から一応1時間ほど入っていったようなところですけど、少なくとも、町にそういったことを受け入れるための施策をしているわけです。それで、光ファイバー網を十分に網羅させると、そういったことで今のこういう時世の中で、ITベンチャー企業が移住してくる。そういったことをやって、1つが来ることで何社も来ることで、現在、16社ぐらいのITベンチャー企業が入って、ちょっとしたシリコンバレーみたいな感じになっていると、そこで人が集まってくると、そこにまた雇用も生まれる、商売をやる人も出てくる、町の商店も活性化していく、このような好材料が回転していくという。

今の大井町と比較して見ていったときに、ただ待っているだけなわけです。申込を待っている。今、じゃあ大井町のお試し住宅はどういう人を大井町に呼び込もうかということを考えたときに、今年は農ある暮らしということをやっているわけですから、場合によっては相和地区にお試し住宅をつくるとかというふうな施策を持たなきゃ来ないと思うんです。そういう目的とかターゲットを絞ったやり方を大井町はしていない。私はそうすべきだなというふうに思います。

今、ここで最近話題になっていることを見てみますと、例えば、最近の事例でいいますと、厚木市が住みたい街ランキングの1位になった。これの中見てみますと、教育・子育て支援の日本一の町を目指しますと、こういうことを市長がアピールしているようなコメントが出ているわけです。

今日もほかの議員の質問の中で、子育てだとか、教育に対する支援を大分呼びかけていましたけど、従来どおりの回答しかありません。



ここで、やはり若い世代、子育て世代に来てもらおうということになりますと、やはり、そういう施策を打っていかないとできないように私は思いますが、今の回答ですと、従来どおりのやり方かなというふうに思いますが、今年度の施策の中で、農ある暮らしというプロモーションをしようということですから、具体的に、じゃあどういようなことをプロモーションしていくのかお答えいただけますか。

企画財政課長　　今、議員おっしゃるとおりの指摘の部分では、確かに、町としてどうい方を呼び込むかという部分の中では、今まではぼやっとしていた部分があったのではないかというふうにも認識するところです。

町も、いろいろ子育て世代といいますか、生産年齢人口のほうの獲得のためにいろいろな策を講じてということで、定住促進に向けた補助金等も設定した中でやってきてございます。その中で、今回、アンケートですとか、移住・定住の御相談とかをいただいた中で、やはり、農業のほうも、時間の使い方、ライフスタイルがやっぱりこのコロナ禍で変わってきたという部分の中で、そういうことをやりつつ、田舎でも暮らして、生活の拠点という部分では、今首都圏がほとんど、大半が通勤ということでしたけども、今回のコロナ禍において、そこら辺のところ回避できるという部分の中で、やはり、こちらのほうに目を向けていただける方が増えてきているという部分もございまして、先ほど、議員おっしゃいました相和地区などでという部分も含めて検討していきたいとは思っておるんですけども、まず、町としては、農業のほうもやってみたいというふうに言っている方もいらっしゃいますので、そのようなことができるような施策を、また、今までは移住・定住で企画財政課のほう中心でやっておりましたが、地域振興課のほうも、相和地区の活性化のほうの動きの中の施策と連動させて、お試し住宅に来られた方などに体験プログラム等を入れ込んだ中で、ただ住むお試しだけではなくて、体験するようなお試しもセットでちょっとPRしていきたいというふうには思っております。

1　　1　　番　　今回、質問に当たりました、今、申し上げたんですけど、この移住定住施策、国の地方創生の施策の後、こういうことをやってきたわけですけど、それはもともと何かというと、国のほうの地方創生の内容は、安定した雇用、移住

促進、若い世代の子育て支援、地域間の連携、こんなことが地方創生の大きな目的だったわけです。

私も、大井町の農業の現状、今、これ見ますと、やはり景観とか農業考えると、新しい若い人たちが来て、農業やってくれるといいなというふうに思っています。

しかし、大井町の人口ビジョンなどを見ますと、2030年には1万6,900幾つ、10年の減少が171人ぐらい、こんなぐらいの減少で済んでいるわけです。一時消滅都市とかいうようなこともありましたけど、大井町の現状を見ると、この北側にありますような区画整理だとか、ミニ開発だとか、そういったこともあって、比較的減少幅が少ないということで、逆に言いますと、こういう移住定住策というのに、あまり真剣味を持っていないのではないかなというふうに思うわけです。やっている人は大変かもしれないんですけど。今は、ただ待ちだということになりますから、やはり、何かターゲットじゃないですけど、やっぱり、どうやったら若い子育て世代が移住してくれるか。やっぱりそういったことを打ち出していかなければ、私は駄目じゃないかと思っています。

先ほど言うように、やっぱり若い人たちが来るにはどうしたらいいかということを考えますと、先ほどの、厚木市の住みたい街ランキング1位になったというのは、1つは、地政学的に新宿へすぐ行けるとか、東名高速のインターチェンジがあるとか、圏央道があるとか、こういったこともありますが、先ほど言ったように、子育て・教育環境日本一を推進します。このことを大きくうたってるわけです。

内容的に見てみますと、子育て世代のママさんやパパさんから子育てに関する課題や意見を直接聞く、子育てコミュニティトークを実施すると。こんなことと、もう一つ特筆されることは、紙おむつやお尻ふきシート等を自宅へ配送しますと。それから、中学生まで医療費無償。大井町の場合は18歳までですから、大井町以下なんですけど。あと、認可保育園に入れる。病児保育の施設が充実している。学童保育が充実している。こんなことがあってランキング1位になったわけです。厚木市の場合は、そういったことをやるためにやったんじゃなくて、結果的にそうなったということなのかもしれない

ですけど、大井町の場合ですと、もう地域的に非常に厳しい。そんなことを考えると、何かそういったことを取らなければならない。

この近くで簡単に言いますと、私は、情報発信などもちょっと1つありますけど、山北町は非常にやっぱり人口減少が大きいということで、今の情報発信を非常に上手にやっています。大井町に比べますと。

先ほどの、ふるさと回帰支援センターのホームページにも書いていますということですがけれども、それも見ましたけど、大井町のはあまりヒットしません。あるのは非常に少ない。お試し住宅の写真だとか、すいっぴーの写真だとかいうようなことぐらいで、あまり出てない。

山北町のそういったものはどういうふうかといいますと、動画でプロモーションしたり、非常にいいものが出ています。大井町でも、以前は、これタブレット版などであるように、シイノキトリート、これは大井町からも補助金を出していると思いますし、国からの補助ももらってやっていると思いますけど、相和もりあげ協議会、こんなのも作っています。これ見て、非常に、これはプロが作ったんですから、非常にいい写真だとか、文章もライターが書いていますから非常にいいものできてる。

これと似たようなことじゃないんですけど、例えば、小田原なんかですと、新幹線で小田原に住みながら仕事は今までと変えなくてもできますよと。そういったことで、実際もう住んでいる人たちの情報、こういったことを単純に役所が書くんじゃないで、ライターを使って書かすとか、インフルエンサーを使っているとか、いろんな手段やっているわけです。そういったことが今合わさって、先ほどのふるさと回帰支援センターの2回の結果をおっしゃいましたけど、恐らく、大井町のを最近見てみますと、ちょっと違うかもしれないんですけど、1回に恐らく四、五名ぐらいしか来ていないと。小田原は40人、50人来ていますから。来ているっていてもZoomの会議もありますけど、そうやっていつも来てると。小田原住んでみたいと。お試し住宅についても、大井町は2週間ですけど、小田原の場合は2泊3日。その代わりに、市の担当職員がついて小田原の雰囲気だとか、買物はどうするとか、いろんなそういう文化とか伝統といったものをオリエンテーションしているんです。そういったことが違ってくると。

大井町の場合ですと、ただ住んでもらって、それで終わりじゃないかなというふうに思います。そういう、よその、これはいい事例ばかりですけど、そういったものと比較して、特にこの近隣のものと比較して、大井町は私は劣っている、情報発信が劣っているということなんですけど、その辺のお考えいかがですか。

企画財政課長 議員、御指摘のとおり、他市町に比べて大井町の情報発信は弱いというふうに言われて致し方ないかなという現状だと思います。

今後につきましては、今、議員のほうも御提案というか御指摘いただきましたように、大井町に本当に住んでいただけるような形のうまいプロモーションというのをまた早急に研究しまして、対応できるような形でもっていきたいと思います。

また、先ほど、小田原などでは2泊3日で職員がついて、そこの生活の説明といたしますか、そういう細かいところまでということで、大井町も全くやっていないわけではなく、委託でお試し住宅のほう管理していただいている方に、大井町で生活していくのにこういうものもあるという部分、それから職員のほうも当然のごとく、入られる日には立ち会っていろいろと説明をさせていただいておるんですけども、それが直接結びついていないということは、もっともっとやる必要があるというふうに感じられますので、今後につきましては、そちらのほうも研究して対応してまいりたいと思います。

1 1 番 最初の町長の答弁にもありましたように、今年度やらないわけではないと。こういうコロナ禍で非常に仕事そのものが大変かと思えますけど、私が最初に申し上げましたように、今はチャンスでもあるかもしれない。テレビや新聞などでも、最近はとにかく東京から出て地方に移転する。去年の人口のデータで東京は転出者が多くて人口が減ったと。こういうようなこともニュースでは流れているわけです。それで、どこへじゃあ行ったのかということになると、必ずしも東京近郊だけじゃなくて、丸きり離れたところに仕事も変えて行ってしまっているというケースもあります。でも、なかなか東京行ってるサラリーマンが仕事を変えてまでもやるっていうのは非常に冒険があるわけです。

そうすると、大井町でも農ある暮らしということを今後プロモーションし

て、少しでも大井町に移住・定住を図ろうと。大井体験観光協会、このことも含めてということが施策の中にはうたわれていますけど、大井観光協会はどちらかというと最終的には修学旅行とかそういったことを入れて、最初の目的というのは農家の収入をアップしよう、これも大きな目的のはずなんです。移住・定住を目的にしているわけじゃないんですから。その辺がちょっと違ってきます。そういったことを利用してやるのも大事でしょう。

それから、もう一つ、ブルックス、興味ある方もいらっしゃる、ブルックスに3年前かな、インキュベーションオフィスというものをブルックスがやってましたよね。それで、当初の目的は、農業ベンチャーを育成したいというのがオーナーの考えだったわけです。最初の説明会のときに参加して、私は聞きましたけど、その後の状況は、情報はないんですけど、もし持っていたらお聞かせください。

企画財政課長　今のインキュベーションオフィスのほうをやりたいということでのお話は私も承知しておるんですけども、農とというのはちょっと今そちらのほうは持ち合わせていないというか、情報を持っておりませんので、すみません。

1　　1　　番　　大井町の施策の中で、お試し住宅というのが中心になっちゃっているわけですけど、移住定住施策というものは総合計画の中にもうたわれていますし、何をうたわれているのか、結局、人口減少をいかに、食い止めるのは難しいですけど、下がるのを減らしていこうかと、こういうことが目的なわけです。その中でどうするかという施策をつくるわけですから、ぜひ、そういうことをやらなきゃ私はいけないと思っています。

今のブルックスでも、インキュベーションオフィスということでやっているわけですけども、最初のころはなかなか申込、多分なかったと思います。今はどうか知りませんよ。ただ、あそこは住がつかずにオフィスだけの会社で、オフィスだけになりますから。東京の都心でもああいったものはたくさんありますから、地方でやるというのは非常に難しいかなという面はあるんですけど、あそこはオーナーがとにかく農業ベンチャーを育てたい、その中で、それもやっていきたいということも言っていたもんですから、そうすると、大井町の農ある暮らしの一つのプロモーションと、ある部分ではブルックスの考え方もつながる部分があるんじゃないかと思っています。そういう話はした

ことありますか。

企画財政課長 すみません。その農業ベンチャーという話では直接はブルックスのほうとは今年度においては話はしておりません。ただ、今回のコロナ禍でサテライトオフィスのようなところで、あそこでもそういうふうには、この近辺に住んでおられる方中心だと思えますけれども、使えるということで、そういうのをうまく県のほうの企業誘致課のほうと合わせた中で、企業のほうにもPRしていくというのはやっておりますけれども、今現在で農業という部分のカテゴリーでの話というのは、ちょっとしてございません。

1 1 番 移住・定住をやっぱり促進するためには、雇用が発生しないとなかなか難しいと思うんです。今、コロナ禍であるのは、先ほど言いましたように、徳島県の神山町などは、要するに、サテライトオフィスとして成り立たそうということでそういうベンチャーが集まった。これは本当に意図して光ファイバー、通信を早くやろうということで敷設したと。先ほど、私の家も光ファイバー使っていますけど、大井町で今実際どのぐらい普及しているか分かりますか。分からなければ結構ですけど。

企画財政課長 光ファイバーにつきましては、どのぐらい普及しているのかというのが分からないんですけども、もともと第一生命さんがあったときに、県道の松田国府津線辺りはどこよりも先に光ファイバーが入ったという情報と、あと、栢山停車場線については早かったというふうには聞いておるんですけども、それ以外のところというのは、すみません、持ち合わせてございません。

1 1 番 時間が無くなってきたんですけど、ちょっとその辺は今後も調べて、また最初から言ってますように、町の施策じゃなくて、もう少しクリエイティブなことを、やっぱり呼び込むには受皿をつくなくちゃしょうがないんです。

それと、もう1つ、農ある暮らしで、それもいいんですけど、農ある暮らしですと個人の単位の人しか来ませんので、そこには雇用は生まれません。1件ずつお会いしてもなかなかいかないという、非常に難しいですよ。

先ほど、徳島県の神山町かな、最近のデータ分かんないですけど、16社来て、300人近くが移住してきている。なおかつ、全部移住じゃなくて、地元からも雇用されている。こういういい事例があります。そういったことを考えないと、移住・定住で総合計画なんだっていう町長の施政方針でもうたって

る。こんなので予算も 50 万ぐらいついでる。そういったことだけど、じゃあ一体全体ただ町の仕事で、来たらお金がかかるというだけじゃしょうがないと私は思いますので、もう少しポジティブにやるにはどうするかというと、結局は、今まで見ていますと、これはもう町長のほうの形になるんですけど、企画財政課が知恵を絞っていろいろやってらっしゃるんでしょうけど、こういう掛け持ちの仕事では、こういったことは難しいです。

この近隣を見ていまして、やはり、こういう問題に対して、専門部署、それから、小さいとこですと専門員、担当者ですね。こういったことを置いて、ある程度うまく回しているということになりますので、この辺のことを、人事にも関わることもかもしれませんが、従来どおりのやり方をするのか、そういったこと将来的に考えなきゃいけないのか、町長の御意見聞きたいと思います。

町 長 大変いいお話を聞けたと思っております。

確かに、ピンチはチャンスだって月並みなことを言うようですけども、こういう時期だからこそ、そういった昔からのものの考え方、個性あるまちづくり、そしてPR、アピールできるようなそういったものを真剣に考えてやらないと、どんどん取り残されてしまう自治体になってしまうのかなという危機感を持っております。職員ともよく研究しながら今日のお話の中をしっかりと吟味した中で取り組んでいきたいと思っております。

議 長 よろしいですか。

以上で、11 番議員、牧野一仁君の一般質問を終わります。

ここで休憩いたします。再開は14時40分。

( 14時21分 休憩 )

( 14時40分 再開 )

議 長 休憩を解いて再開いたします。

通告 12 番、7 番議員、鈴木武夫君。

7 番 皆さん、こんにちは。今定例会、12 番目の最後の一般質問ですので頑張っていきたいと思っております。通告 12 番、7 番議員、鈴木武夫です。

通告に従いまして、町の解決していない課題と将来の課題についてお伺いいたします。